

第Ⅱ部 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

1 賃金の動き ー現金給与総額 前年比0.7%増加ー

(1) 調査産業計

事業所規模5人以上の事業所の平成28年における常用労働者一人平均月間現金給与総額(きまっ
て支給する給与と特別に支払われた給与の合計)は、前年比0.7%増の305,447円(規模30人以上で
は1.4%増の336,661円)となった。現金給与総額の内訳をみると、所定内給与は0.4%増の233,998
円(同1.2%増の249,389円)、所定外給与(超過労働給与)は1.4%減の19,443円(同0.1%増の
25,421円)となり、所定内給与と所定外給与を合わせた、きまって支給する給与は0.3%増の253,441
円(同1.0%増の274,810円)、また、ボーナス等の特別に支払われた給与は2.5%増の52,006円(同
2.9%増の61,851円)となった。(表1、図1)

現金給与総額の実質賃金指数(富山市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて物価
変動の影響を差し引いたもの)は、前年比0.6%増の100.6(規模30人以上では1.3%増の101.4)
となった。

(表2、統計表第2表、第15表)

表1 産業別にみた賃金の動き

事業所規模、産業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
(事業所規模5人以上)										
調査産業計	0.7	305 447	0.3	253 441	0.4	233 998	△ 1.4	19 443	2.5	52 006
建設業	2.4	374 073	0.4	316 851	△ 1.3	289 673	21.5	27 178	14.7	57 222
製造業	△ 1.4	344 206	△ 0.4	281 499	0.1	253 676	△ 4.9	27 823	△ 5.3	62 707
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	564 955	0.5	448 949	0.1	374 005	2.3	74 944	0.2	116 006
情報通信業	5.6	403 935	0.5	317 234	1.2	282 324	△ 4.3	34 910	30.0	86 701
運輸業, 郵便業	7.1	315 806	5.6	278 331	8.7	248 273	△ 14.2	30 058	20.3	37 475
卸売業, 小売業	1.8	247 270	1.3	210 798	0.3	199 061	22.1	11 737	5.0	36 472
金融業, 保険業	2.9	411 782	△ 0.3	309 642	0.8	292 279	△ 13.6	17 363	8.2	102 140
不動産業, 物品賃貸業	△ 14.3	208 836	△ 10.3	180 029	△ 12.5	166 965	31.3	13 064	△ 31.9	28 807
学術研究, 専門・技術サービス業	△ 3.1	369 335	△ 4.2	302 562	△ 3.9	279 927	△ 6.7	22 635	1.8	66 773
宿泊業, 飲食サービス業	0.9	130 930	1.4	122 853	0.6	115 166	13.2	7 687	△ 4.8	8 077
生活関連サービス業, 娯楽業	△ 4.9	173 955	△ 4.9	155 676	△ 5.6	147 081	8.0	8 595	△ 4.9	18 279
教育, 学習支援業	△ 6.0	390 558	△ 8.3	297 331	△ 8.6	291 637	17.5	5 694	1.1	93 227
医療, 福祉	3.8	308 533	3.5	255 486	4.6	244 129	△ 15.1	11 357	4.3	53 047
複合サービス事業	△ 3.3	356 493	△ 5.5	268 569	△ 4.8	255 507	△ 15.7	13 062	3.3	87 924
サービス業(他に分類されないもの)	0.4	214 166	△ 0.3	190 298	△ 0.1	172 453	△ 2.6	17 845	4.6	23 868
(事業所規模30人以上)										
調査産業計	1.4	336 661	1.0	274 810	1.2	249 389	0.1	25 421	2.9	61 851
建設業	7.5	453 881	4.5	357 132	1.1	309 330	34.1	47 802	21.8	96 749
製造業	△ 0.7	363 816	0.4	293 573	0.4	261 498	0.3	32 075	△ 4.2	70 243
電気・ガス・熱供給・水道業	△ 0.4	582 485	0.0	463 771	△ 0.8	382 524	3.4	81 247	△ 1.6	118 714
情報通信業	5.2	426 332	△ 0.9	328 526	0.5	291 181	△ 10.2	37 345	31.2	97 806
運輸業, 郵便業	7.8	339 825	5.9	296 400	9.2	261 514	△ 12.8	34 886	23.3	43 425
卸売業, 小売業	1.7	273 511	2.3	222 851	2.2	207 030	4.0	15 821	△ 1.8	50 660
金融業, 保険業	△ 3.8	395 391	△ 2.8	316 988	△ 2.4	303 843	△ 7.6	13 145	△ 22.1	78 403
不動産業, 物品賃貸業	△ 5.0	153 815	△ 4.7	128 569	△ 4.6	118 214	△ 4.5	10 355	△ 6.2	25 246
学術研究, 専門・技術サービス業	2.3	432 697	0.5	336 673	0.7	308 563	△ 1.6	28 110	8.9	96 024
宿泊業, 飲食サービス業	2.6	158 433	2.9	141 770	2.7	130 745	4.8	11 025	3.4	16 663
生活関連サービス業, 娯楽業	△ 2.5	199 472	△ 2.4	174 412	△ 3.3	162 471	12.5	11 941	△ 4.4	25 060
教育, 学習支援業	3.8	431 600	△ 0.3	328 918	△ 0.5	321 699	10.4	7 219	21.1	102 682
医療, 福祉	1.2	337 680	0.9	280 954	1.0	265 146	△ 1.1	15 808	2.4	56 726
複合サービス事業	1.4	380 407	1.1	296 370	1.3	279 757	△ 2.5	16 613	2.1	84 037
サービス業(他に分類されないもの)	0.1	192 876	△ 1.7	175 278	△ 1.0	155 943	△ 6.9	19 335	17.3	17 598

(注) 1 現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与の前年比については、指数から算出した。

(平成27年=100)

2 所定外給与及び特別に支払われた給与は指数化していないため、前年比は実数値から算出した。

図1 現金給与額の推移 —規模5人以上—

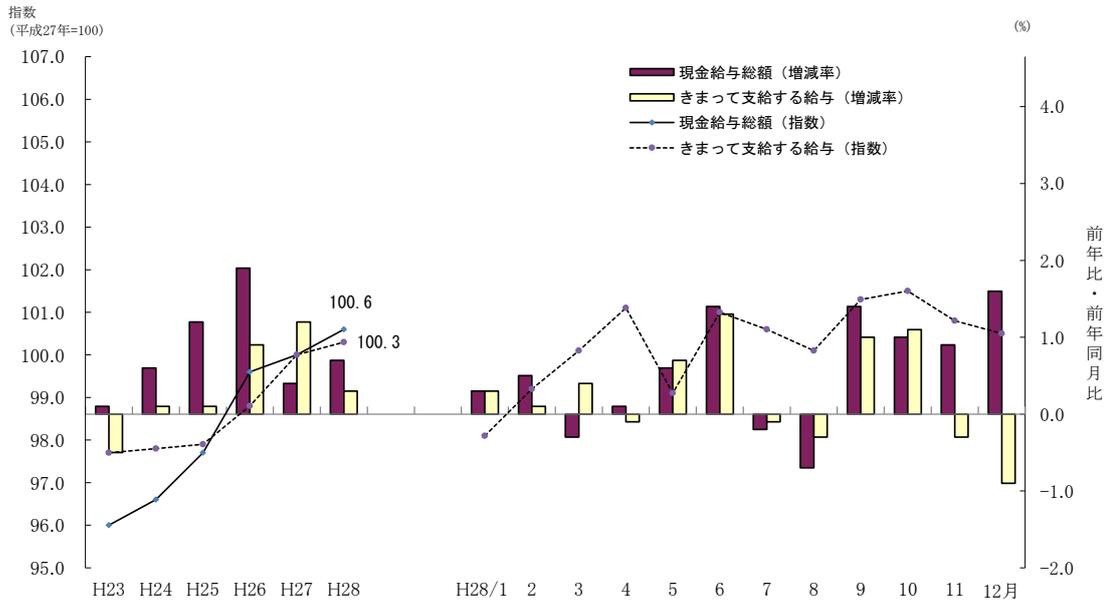


表2 現金給与総額の全国平均との比較 —規模5人以上—

年	現金給与総額 (実数)			名目賃金指数				実質賃金指数			
	富山県平均	全国平均	差	富山県平均		全国平均		富山県平均		全国平均	
				指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
	円	円	円		%		%		%		%
平成23年	286 348	316 791	△ 30 443	96.0	0.1	100.8	△ 0.2	100.6	0.4	105.7	0.1
平成24年	293 818	314 126	△ 20 308	96.6	0.6	100.0	△ 0.9	101.4	0.8	104.8	△ 0.9
平成25年	299 089	314 048	△ 14 959	97.7	1.2	99.6	△ 0.4	102.4	1.0	103.9	△ 0.9
平成26年	306 609	316 567	△ 9 958	99.6	1.9	100.0	0.4	100.8	△ 1.6	101.0	△ 2.8
平成27年	303 535	313 801	△ 10 266	100.0	0.4	100.0	0.1	100.0	△ 0.9	100.0	△ 0.9
平成28年	305 447	315 590	△ 10 143	100.6	0.7	100.6	0.5	100.6	0.6	100.7	0.7

(注) 実質賃金指数とは、名目賃金指数を富山県消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して100を乗じたものである。(平成27年=100)

(2) 産業別、性別、就業形態別賃金

平均月間現金給与総額を産業別にみると、事業所規模5人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業が564,955円で最も高く、次いで、金融業、保険業411,782円、情報通信業403,935円、教育、学習支援業390,558円と続き、10産業で調査産業計(305,447円)を上回った。

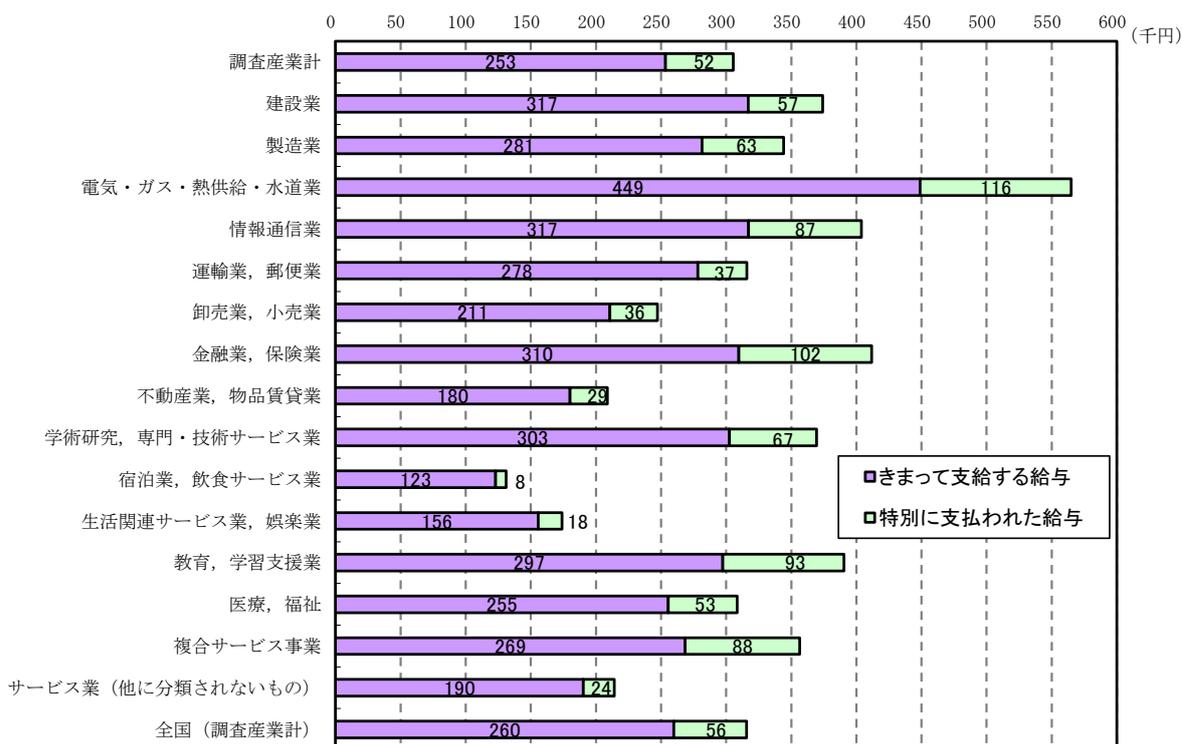
事業所規模30人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業が582,485円で最も高く、次いで、建設業453,881円、学術研究、専門・技術サービス業432,697円と続き、10産業で調査産業計(336,661円)を上回った。

また、前年と比べると、事業所規模5人以上では、運輸業、郵便業が7.1%増と最も多く増加し、9産業で増加した。一方、最も減少したのは、不動産業、物品賃貸業で14.3%減となった。

事業所規模30人以上では、運輸業、郵便業が7.8%増と最も多く増加し、10産業で増加した。一方、最も減少したのは、不動産業、物品賃貸業で5.0%減となった。

(表1、図2)

図2 産業別現金給与総額 ー規模5人以上ー



産業別の現金給与総額を性別、就業形態別にみると、表3のとおりとなる。

表3 産業別、性別、就業形態別現金給与総額

産 業	規模5人以上				規模30人以上			
	性		就業形態		性		就業形態	
	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	男	女	一般労働者	パートタイム労働者
	円	円	円	円	円	円	円	円
調 査 産 業 計	372 832	222 169	368 334	95 057	403 209	242 728	391 289	103 540
建 設 業	400 696	248 029	388 510	113 608	479 721	273 825	461 951	97 334
製 造 業	392 629	231 937	365 212	116 002	408 482	249 536	380 838	127 237
電気・ガス・熱供給・水道業	596 410	390 658	566 495	62 667	614 363	400 579	582 485	0
情 報 通 信 業	446 281	313 117	415 234	159 707	464 891	333 436	435 687	149 278
運 輸 業 , 郵 便 業	337 766	192 451	344 057	125 069	358 592	213 106	376 578	127 439
卸 売 業 , 小 売 業	329 196	158 756	351 486	100 743	371 080	176 278	384 769	114 542
金 融 業 , 保 険 業	544 901	292 636	449 256	139 748	541 905	278 356	423 215	159 610
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	289 080	133 517	296 276	57 437	263 907	96 191	352 479	54 384
学術研究, 専門・技術サービス業	452 264	224 141	408 131	132 556	497 163	245 743	489 285	149 837
宿泊業, 飲食サービス業	182 020	103 709	272 697	73 438	228 310	113 802	300 342	73 116
生活関連サービス業, 娯楽業	215 496	148 642	265 937	81 768	264 812	167 062	256 032	90 063
教 育 , 学 習 支 援 業	468 827	330 299	504 080	72 059	489 276	365 993	529 919	82 126
医 療 , 福 祉	406 666	285 561	356 291	111 967	441 026	304 910	390 693	121 336
複 合 サ ー ビ ス 事 業	409 848	292 097	364 218	116 687	459 770	282 974	399 439	106 801
サービス業 (他に分類されないもの)	271 186	139 840	285 634	76 467	249 952	131 157	265 989	77 967

平均月間現金給与総額を性別にみると、事業所規模5人以上では、男性は372,832円、女性は222,169円で、男性100に対して女性59.6となり、男女間の差は、前年に比べ0.7ポイント縮小した。

事業所規模30人以上では、男性は403,209円、女性は242,728円、男性100に対して女性は60.2となり、男女間の差は、前年に比べ0.1ポイント拡大した。(表4)

表4 性別にみた現金給与総額 —調査産業計—

年	規模5人以上			規模30人以上		
	男	女	男女比較 (男性=100)	男	女	男女比較 (男性=100)
	円	円		円	円	
平成27年	371 683	218 822	58.9	397 397	239 681	60.3
平成28年	372 832	222 169	59.6	403 209	242 728	60.2

平均月間現金給与総額を就業形態別にみると、事業所規模5人以上では、一般労働者は368,334円、パートタイム労働者は95,057円であった。事業所規模30人以上では、一般労働者は391,289円、パートタイム労働者は103,540円であった。(表5)

表5 就業形態別にみた現金給与総額 —調査産業計—

規模	年	一般労働者				パートタイム労働者			
		現金給与総額	きまって支給する給与 所定内給与	特別に支払 われた給与		現金給与総額	きまって支給する給与 所定内給与	特別に支払 われた給与	
		円	円	円	円	円	円	円	円
規模 5人以上	平成27年	368 221	302 686	277 560	65 535	93 018	90 368	88 236	2 650
	平成28年	368 334	301 598	277 048	66 736	95 057	92 331	89 974	2 726
規模 30人以上	平成27年	387 200	313 347	282 592	73 853	103 334	100 174	97 015	3 160
	平成28年	391 289	315 701	285 038	75 588	103 540	100 309	97 259	3 231

(3) 賞与の支給状況(事業所規模 30 人以上) 一年末賞与 前年比 0.1%減少一

ア 夏季賞与

夏季賞与(平成 28 年 6 月～8 月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与)の常用労働者一人平均支給額は、前年比 0.6%減の 386,117 円となった。また、所定内給与に対する支給割合(平均支給月数)は、前年に比べ 0.01 か月増の 1.29 か月分となった。

なお、賞与が支給された事業所の割合は 84.2%(前年 84.3%)となった。(表 6)

イ 年末賞与

年末賞与(平成 28 年 11 月～平成 29 年 1 月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与)の常用労働者一人平均支給額は、前年比 0.1%減の 400,525 円となった。また、所定内給与に対する支給割合(平均支給月数)は、前年と同水準の 1.28 か月分となった。

なお、賞与が支給された事業所の割合は 90.6%(前年 85.0%)となった。(表 6)

表 6 産業別賞与支給額 ー規模 30 人以上ー

夏季(6～8月)賞与

産 業	支給事業所における 常用労働者一人平均賞与額			所定内給与に対する 支給割合			支給事業所数割合		
	H28	H27	前年比	H28	H27	前年差	H28	H27	前年差
	円	円	%	か月分	か月分	か月分	%	%	%
調 査 産 業 計	386 117	388 317	△ 0.6	1.29	1.28	0.01	84.2	84.3	△ 0.1
建 設 業	568 263	527 379	7.8	1.89	1.56	0.33	100.0	100.0	0.0
製 造 業	436 420	444 369	△ 1.8	1.40	1.34	0.06	91.4	89.9	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0.0	0.00	0.00	0.00	0.0	0.0	0.0
情 報 通 信 業	548 349	542 055	1.2	1.60	1.59	0.01	100.0	100.0	0.0
運 輸 業 , 郵 便 業	285 772	281 902	1.4	0.87	0.88	△ 0.01	75.1	67.6	7.5
卸 売 業 , 小 売 業	281 462	287 370	△ 2.1	1.24	1.35	△ 0.11	93.3	95.4	△ 2.1
金 融 業 , 保 険 業	614 905	531 442	15.7	1.79	1.59	0.20	100.0	85.1	14.9
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	264 302	258 498	2.2	1.16	1.13	0.03	100.0	100.0	0.0
学術研究, 専門・技術サービス業	529 618	529 261	0.1	1.59	1.61	△ 0.02	86.8	100.0	△ 13.2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	90 414	100 995	△ 10.5	0.37	0.52	△ 0.15	54.1	42.9	11.2
生活関連サービス業, 娯楽業	158 215	144 848	9.2	0.90	0.82	0.08	86.5	100.0	△ 13.5
教 育 , 学 習 支 援 業	546 165	554 299	△ 1.5	1.74	1.70	0.04	100.0	100.0	0.0
医 療 , 福 祉	368 343	368 391	0.0	1.36	1.35	0.01	77.7	79.3	△ 1.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	457 665	461 857	△ 0.9	1.58	1.59	△ 0.01	100.0	100.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	126 750	108 726	16.6	0.73	0.66	0.07	70.1	75.5	△ 5.4

年末(11～1月)賞与

産 業	支給事業所における 常用労働者一人平均賞与額			所定内給与に対する 支給割合			支給事業所数割合		
	H28	H27	前年比	H28	H27	前年差	H28	H27	前年差
	円	円	%	か月分	か月分	か月分	%	%	%
調 査 産 業 計	400 525	400 988	△ 0.1	1.28	1.28	0.00	90.6	85.0	5.6
建 設 業	525 809	421 190	24.8	1.47	1.26	0.21	100.0	100.0	0.0
製 造 業	441 240	465 021	△ 5.1	1.26	1.28	△ 0.02	97.4	95.0	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	703 868	680 651	3.4	1.87	1.81	0.06	100.0	82.9	17.1
情 報 通 信 業	615 285	582 265	5.7	1.95	1.96	△ 0.01	100.0	71.1	28.9
運 輸 業 , 郵 便 業	288 798	276 336	4.5	0.89	0.88	0.01	65.9	63.5	2.4
卸 売 業 , 小 売 業	305 646	309 597	△ 1.3	1.34	1.41	△ 0.07	94.4	90.1	4.3
金 融 業 , 保 険 業	638 267	604 459	5.6	1.80	1.73	0.07	74.6	100.0	△ 25.4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	322 678	316 283	2.0	1.42	1.39	0.03	100.0	100.0	0.0
学術研究, 専門・技術サービス業	585 053	573 168	2.1	1.70	1.78	△ 0.08	100.0	86.8	13.2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	95 911	105 865	△ 9.4	0.53	0.51	0.02	92.9	70.4	22.5
生活関連サービス業, 娯楽業	143 456	144 453	△ 0.7	0.92	0.85	0.07	86.5	100.0	△ 13.5
教 育 , 学 習 支 援 業	573 605	572 528	0.2	1.90	1.78	0.12	100.0	69.4	30.6
医 療 , 福 祉	382 616	387 634	△ 1.3	1.40	1.47	△ 0.07	81.2	80.7	0.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	467 261	484 396	△ 3.5	1.71	1.76	△ 0.05	100.0	77.3	22.7
サービス業(他に分類されないもの)	147 342	153 751	△ 4.2	0.88	0.89	△ 0.01	80.2	74.9	5.3

(注) 前年比については、実数値から算出した。